



水原 耕一 議員

Q 物価高騰で苦慮する住民に食の支援を

A 企画担当部長

物価高騰対策金を活用した事業を実施する。

【Q 1】

保育所等に今年度も食に対する支援策の実施に感謝する。

老人福祉施設や障がい者施設への支援策はどのようになっているか。

【A 1】

効果的な支援対策について検討する。

【Q 2】

子ども食堂の食材不足が問題になっている。支援は行っているか。

【A 2】

社会福祉協議会が実施しているフードバンクにおいて、米やお菓子等が提供されている。



【Q 3】

高齢者のために栄養のバランスを考えて作られている宅配弁当への補助金制度だが、他の市町では取り入れられている。本町でも考えられないか。

【A 3】

先行事例を確認して方法や効果を研究していく。

【Q 4】

今後、評判が良いクーポン券の実施は可能か。

【A 4】

国や県からの交付金で実施していた。実施には財源確保が必要になってくる。

Q 高齢者の身近な困りごとの対策は

A 町長

多様な生活支援のニーズに対応するため関係機関と連携の強化を図る。

【Q 1】

地域の困りごと、例えばゴミステーションのペンキ塗り等をやってくれる、地域おたすけ隊等は作れないか。

【A 1】

課題はあるが実施に向け研究したい。

【Q 2】

自治会の班長の仕事の中に広報の配布や会費の集金等があるが、苦痛だと感じている方が多い。対策はないか。

【A 2】

自治会連合会と調整を図りながら調査研究していく。

【Q 3】

介護用品等の支給に所得制限を設けているが、物価高騰が続く中、苦勞されている方

がいる。撤廃や上限引き上げ等はないか。

【A 3】

国や県の補助金の対象となっているため、収入制限の撤廃はできないが、国や近隣市町の動向を確認し実施方法を研究する。



Q 平和教育の推進を

A 教育長

人類最初の被爆地である広島で、様々な取り組みを行っていく。

【Q 1】

戦争や被爆の実相に触れる取り組みは。

【A 1】

小学校では平和記念資料館を訪れている。中学校では国語科や社会科の授業で原爆投下を含む戦争に関する学習を行っている。

【Q 2】

小学校では熊野町に在住の語り部さんを学校に招いて体験を聞いているとのことだが、被爆者の高齢化で実施が困難になると考えるか。

【A 2】

被爆体験証言者の会に相談し、語り部を紹介していただくよう考える。

【Q 3】

戦争などの直接的な平和教育だけでなく、

人間関係における平和意識を育む間接的な平和教育の重要性が求められているが。

【A 3】

熊野町の重点目標の一つに「思いやりの深化」がある。子どもたちがお互いにリスペクトしながら、他人に対して思いやりのある行動がとれるよう取り組んでいく。



Q 教育現場での防災体制の充実を

A 教育長

総合的な学習の時間で防災教育の充実を努めていく。

【Q 1】

児童引き渡し訓練の実施については、平成30年7月豪雨災害以降、第二小学校と第四小学校が実施されているが、第一小学校と第三小学校では近年になって実施されている。各学校で取り組みが違うことについてどう考えているか。

【A 1】

令和2年度、第一小学校では訓練ではないが、実際に大雨が降った時に児童の引き渡しを行っている。

【Q 2】

熊野東中学校では土砂災害の避難訓練を行っているが、熊野中学校では訓練していないが。

【A 2】

熊野中学校では、防災交流センターに向

き、避難したくなる避難所やマイバックなどについて学習している。

【Q 3】

放課後児童クラブでの児童引き渡し訓練の実施をすべきではないか。災害時には保護者が迎えに来られない場合もあるが。

【A 3】

年に数回、大雨により引き渡しを行っているため、特に訓練は行っていなかったが、本人確認と児童への確認が必要だ。今後訓練をすべきと考える。

